

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 大

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社  
コード番号 2415 URL <http://www.athuman.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 朋也  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画担当 (氏名) 川下 裕左  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日

TEL 03-6846-8002  
平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |       | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 当期純利益 |       |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|        | 百万円    | %     | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円   | %     |
| 24年3月期 | 48,048 | △1.5  | 985   | △2.0  | 1,142 | 9.1   | 554   | 116.4 |
| 23年3月期 | 48,792 | △18.1 | 1,005 | △45.7 | 1,047 | △43.9 | 256   | △76.3 |

(注) 包括利益 24年3月期 560百万円 (117.0%) 23年3月期 258百万円 (—%)

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本当期純利益<br>率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭                   | %              | %        | %        |
| 24年3月期 | 5,100.45   | —                     | 12.7           | 5.1      | 2.1      |
| 23年3月期 | 2,356.57   | 2,356.41              | 6.3            | 4.5      | 2.1      |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

|        | 総資産    | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産  |
|--------|--------|-------|--------|-----------|
|        | 百万円    | 百万円   | %      | 円 銭       |
| 24年3月期 | 22,895 | 4,619 | 20.2   | 42,457.94 |
| 23年3月期 | 22,203 | 4,138 | 18.6   | 38,038.63 |

(参考) 自己資本 24年3月期 4,618百万円 23年3月期 4,137百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 24年3月期 | 2,500            | △319             | △1,043           | 11,628        |
| 23年3月期 | 518              | △567             | △637             | 10,444        |

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |          |          | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|----------|----------|---------------|--------------|----------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末       | 合計       |               |              |                |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭      | 円 銭      | 百万円           | %            | %              |
| 23年3月期     | —      | —      | —      | 500.00   | 500.00   | 54            | 21.2         | 1.3            |
| 24年3月期     | —      | —      | —      | 1,020.00 | 1,020.00 | 110           | 20.0         | 2.5            |
| 25年3月期(予想) | —      | —      | —      | 1,333.00 | 1,333.00 |               | 20.0         |                |

### 3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

|    | 売上高    |      | 営業利益  |      | 経常利益  |      | 当期純利益 |      | 1株当たり当期<br>純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
|    | 百万円    | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 円 銭            |
| 通期 | 53,275 | 10.9 | 1,275 | 29.5 | 1,285 | 12.6 | 725   | 30.7 | 6,665.61       |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

|        |           |        |           |
|--------|-----------|--------|-----------|
| 24年3月期 | 109,872 株 | 23年3月期 | 109,872 株 |
| 24年3月期 | 1,089 株   | 23年3月期 | 1,089 株   |
| 24年3月期 | 108,783 株 | 23年3月期 | 108,783 株 |

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高   |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |       |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
|        | 百万円   | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %     |
| 24年3月期 | 1,669 | △9.3 | 266  | △24.4 | 256  | 25.8  | 211   | 105.2 |
| 23年3月期 | 1,839 | △8.7 | 352  | △24.6 | 203  | △29.4 | 102   | 120.0 |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
|        | 円 銭        | 円 銭               |
| 24年3月期 | 1,941.99   | —                 |
| 23年3月期 | 946.60     | 946.54            |

(2) 個別財政状態

|        | 総資産    | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産  |
|--------|--------|-------|--------|-----------|
|        | 百万円    | 百万円   | %      | 円 銭       |
| 24年3月期 | 15,420 | 3,426 | 22.2   | 31,501.73 |
| 23年3月期 | 14,525 | 3,267 | 22.5   | 30,039.19 |

(参考) 自己資本      24年3月期 3,426百万円      23年3月期 3,267百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予測のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績 .....                    | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析 .....             | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析 .....             | 4  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ..... | 5  |
| (4) 事業等のリスク .....                | 5  |
| 2. 企業集団の状況 .....                 | 8  |
| 3. 経営方針 .....                    | 10 |
| (1) 会社の経営の基本方針 .....             | 10 |
| (2) 目標とする経営指標 .....              | 10 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 .....           | 10 |
| (4) 会社の対処すべき課題 .....             | 10 |
| 4. 連結財務諸表 .....                  | 12 |
| (1) 連結貸借対照表 .....                | 12 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....     | 14 |
| 連結損益計算書 .....                    | 14 |
| 連結包括利益計算書 .....                  | 15 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 .....           | 16 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....         | 18 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 .....          | 20 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ..... | 20 |
| (7) 追加情報 .....                   | 20 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....         | 21 |
| (連結貸借対照表関係) .....                | 21 |
| (連結損益計算書関係) .....                | 21 |
| (連結包括利益計算書関係) .....              | 23 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) .....           | 23 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....         | 24 |
| (セグメント情報等) .....                 | 25 |
| (税効果会計関係) .....                  | 28 |
| (有価証券関係) .....                   | 29 |
| (資産除去債務関係) .....                 | 30 |
| (1株当たり情報) .....                  | 30 |
| (重要な後発事象) .....                  | 31 |
| 5. 個別財務諸表 .....                  | 32 |
| (1) 貸借対照表 .....                  | 32 |
| (2) 損益計算書 .....                  | 34 |
| (3) 株主資本等変動計算書 .....             | 35 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 .....          | 37 |
| (5) 重要な後発事象 .....                | 37 |
| 6. その他 .....                     | 38 |
| (1) 役員の異動 .....                  | 38 |
| (2) その他 .....                    | 38 |

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や急激な円高等により、一部の企業収益が影響を受けたものの、個人消費や雇用情勢等に明るい兆しが見られ、景気は緩やかに持ち直す傾向で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、一部に雇用情勢の回復もありましたが、労働者派遣事業の適正化の動き等により、企業の雇用抑制が続きました。教育業界におきましては、少子化が進行する中、国内マーケットの縮小の影響により、再編や海外進出の動きが活発化しております。介護業界におきましては、高齢化の進行によりマーケットは拡大いたしました。また、介護保険法改正への対応に向けて、人材の確保と育成が課題となっております。

このような状況において、当社グループは、人材関連事業の再構築、教育事業の構造転換及び介護事業の積極拡大に重点的に取り組みました。

その主な取り組みとして、人材関連事業は、主に技術系・事務系の人材派遣契約における長期（1ヶ月超）契約の割合を高めることで収益の向上を図り、メディカル分野及び就業支援等の行政関連を中心とした業務受託を強化いたしました。また、マーケットのニーズに迅速に対応するため、各分野に専門特化した営業体制を整備し、顧客企業の人材ニーズと登録者の求職ニーズを的確に捉えるマッチング部門を各営業部に配置することで、企業のニーズから成約に至るまでのスピードアップを図りました。教育事業は、主力の通学講座の提供とともに、コンテンツビジネスとしての通信講座の販売を強化いたしました。また、顧客層の拡大を図るために、シニア層やキッズ層を対象としたカルチャースクールを新規開校し、事業の構造転換に努めました。介護事業は、需要の増加に対応するため、デイサービスセンターの新規開設及びフランチャイズ展開を積極的に推進いたしました。

なお、人材関連事業、教育事業及び介護事業におきましては、主要な連結子会社3社で、サービスの品質保証と向上を目指した取組み推進により、ISO（国際標準化機構）の認証を取得いたしました。

この結果、当期における当社グループの連結業績は、売上高は、介護事業が伸びたものの、人材関連事業及び教育事業の減収により、前期比1.5%減の48,048百万円となりました。しかしながら、利益面では、人材関連事業の再構築や介護事業の増収効果により、経常利益は前期比9.1%増の1,142百万円、当期純利益は、税金費用の減少もあり、前期比116.4%増の554百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

詳細は25ページ「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等） a. セグメント情報」をご覧ください。

#### (a) 人材関連事業

人材関連事業におきましては、厚生労働省職業安定局から発表された「専門26業務派遣適正化プラン」に対して厳格に取り組んだことや、企業の雇用抑制による派遣需要の低迷、また、東日本大震災の影響も一部あり、人材派遣の売上は減少いたしました。

一方で、メディカル分野及び新卒者の就職支援等の行政関連を中心とした業務受託の売上が増加いたしました。

人材紹介については、ミドルマネジメント層の求人案件に対して重点的に取り組んだことにより、売上は増加いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前期比2.5%減の27,436百万円となりましたが、営業利益は人材派遣事業の収益性の改善や人材紹介事業の増収効果により、前期比134.6%増の303百万円となりました。

#### (b) 教育事業

教育事業におきましては、収益性の高い通信講座の販売推進に努め、また、前期に引き続き不採算校舎の閉鎖による経営効率の向上にも取り組みました。

社会人教育事業では、通信講座の販売は増加いたしました。一方、通学講座における期中の新規契約の獲得は順調に推移いたしました。東日本大震災の影響もあり、期初の受講生が減少したことや、講座受託の減少などにより売上が減少いたしました。また、新たな試みとして、一部の講座で受講時間を自由に選べるVOD（ビデオ・オン・デマンド）講座を導入し、受講生の利便性の向上を図りました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーの本科部門在校生及び通信制高校の在校生は増加いたしました。東日本大震災や原発の放射能漏れの風評の影響により日本語学校の在校生は減少いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前期比1.6%減の13,560百万円、営業利益は前期比24.3%減の368百万円となりました。

(c)介護事業

介護事業におきましては、堅調なマーケットニーズに対応するために、重点的に経営資源を投下し、積極的に事業所の新規開設を推進いたしました。

デイサービスセンターにおいては、定員に対する充足率の向上に努め、前期に開設した事業所を中心に、順調に利用者数が増加いたしました。また、サービス向上とコンプライアンスの徹底を目的とした研修を継続して実施いたしました。

事業所につきましては、デイサービスセンターとして稲城の湯・しらひげ乃湯・西新井（東京都）、堀越・太閤の湯（愛知県）、利倉・きしべ乃湯・大東の湯（大阪府）、明石の湯・宝塚の湯（兵庫県）、かすが（岡山県）、長住（福岡県）の12ヶ所を新規開設し、フランチャイズ展開も7ヶ所の加盟店を新規開設いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前期比14.8%増の5,767百万円、営業利益は前期比7.2%増の139百万円となりました。

(d)フランチャイズ事業

フランチャイズ事業におきましては、ロボット・理科実験教室の加盟校の拡大により、受講生が増加いたしました。

この結果、フランチャイズ事業の売上高は、前期比12.0%増の290百万円となりました。しかしながら、韓国における幼児・小学生向けの英会話教室の不振により、営業損失は94百万円（前期は88百万円の営業損失）となりました。

(e)その他

ネイルサロン事業におきましては、新たにシャポー本八幡店（千葉県）、平塚ラスカ店（神奈川県）、ルクア大阪店（大阪府）の3ヶ所を新規開店し、フランチャイズの加盟店も5ヶ所で新規開店し、売上は順調に増加いたしました。また、新たにアイラッシュ（まつ毛エクステンション）サロン運営にも新規参入を図り、ミーメアイラッシュシャポー本八幡店（千葉県）を開設し、事業拡大を図りました。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の運営におきましてはスポンサー収入は前期並みとなりましたが、チケット売上は減少いたしました。

なお、その他の事業として取り組んでいた新分野の業務受託案件は終了いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は前期比36.9%減の992百万円、営業利益は前期比69.8%減の9百万円となりました。

②次期の見通し

次期における業績につきましては、以下のとおり予想しております。

人材関連事業におきましては、ヒューマンリソシア株式会社を分社化し、それぞれの会社で専門特化した人材サービスを提供する新体制に移行することにより、事業拡大に努めてまいります。この体制のもと、人材派遣事業は長期（1ヶ月超）契約、業務受託事業及び人材紹介事業の推進により、増収を見込んでおります。利益面においては、営業体制の強化を図るための人員の増加に伴う人件費等の増加や登録者の増加に向けた求人費の増加の影響により、前期並みと見込んでおります。

教育事業におきましては、社会人教育事業では、通学講座、通信講座の販売が増加し、また、全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミー、日本語学校、通信制高校の在校生が増加することにより、全体として増収増益を見込んでおります。

介護事業におきましては、主に前期に開設した事業所及び新設する事業所における利用者の増加により、増収増益を見込んでおります。

フランチャイズ事業におきましては、幼児英会話・ロボット教室・理科実験教室の加盟校の拡大を図り、加盟校との連携強化による受講生の増加により、増収増益を見込んでおります。

その他の事業におきましては、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の運営では、知名度の向上によるスポンサー収入、チケット販売の増加を、また、ネイルサロン運営事業では、既存店舗における来客者の増加や店舗の新規出店により、全体として増収増益を見込んでおります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高53,275百万円、経常利益1,285百万円、当期純利益725百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、22,895百万円となり、前連結会計年度末の22,203百万円から692百万円（前期比3.1%）増加いたしました。

流動資産につきましては、17,765百万円となり、前連結会計年度末の16,968百万円から797百万円（前期比4.7%）増加いたしました。これは主に、その他流動資産が348百万円減少したものの、現金及び預金が1,183百万円増加したことによるものです。また、固定資産につきましては、5,130百万円となり、前連結会計年度末の5,234百万円から104百万円（前期比2.0%）減少いたしました。これは主に、投資有価証券が123百万円（前期比36.6%）減少したことによるものです。

次に、負債合計は、18,276百万円となり、前連結会計年度末の18,064百万円から211百万円（前期比1.2%）増加いたしました。

流動負債につきましては、16,138百万円となり、前連結会計年度末の15,323百万円から814百万円（前期比5.3%）増加いたしました。これは主に、未払金が541百万円、前受金が290百万円増加したことによるものです。また、固定負債につきましては、2,138百万円となり、前連結会計年度末の2,740百万円から602百万円（前期比22.0%）減少いたしました。これは主に、長期借入金が640百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、4,619百万円となり、前連結会計年度末の4,138百万円から480百万円（前期比11.6%）増加いたしました。これは主に、当期純利益が554百万円計上されたことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、新規連結に伴う増加額47百万円を合わせて、前連結会計年度末に比べ1,183百万円増加し、11,628百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,500百万円となりました（前年同期は518百万円の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益が703百万円、未払金の増加額が565百万円、減価償却費が433百万円、前受金の増加が285百万円あったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、319百万円となりました（前年同期は567百万円の減少）。これは主に、介護事業所の新規開設等への設備投資によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,043百万円となりました（前年同期は637百万円の減少）。これは主に、長期借入金により1,000百万円を調達したものの、長期借入金の返済が1,700百万円、短期借入金の純減額が288百万円あったことによるものであります。

なお、当社グループの主な経営指標は、次のとおりであります。

|                      | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%）            | 16.7     | 18.6     | 20.2     |
| 時価ベースの自己資本比率（%）      | 17.7     | 10.3     | 15.9     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 2.8      | 8.9      | 1.5      |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）  | 25.2     | 8.0      | 51.8     |

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持ち株会社であるため、配当原資は、主に子会社からの受取配当金であります。

当社では、業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。利益配分につきましては、将来の事業展開と財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することとして、連結配当性向の目標を20%としております。本方針のもと、当期につきましては1株当たり1,020円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、経営環境は依然として厳しい状況が続くと考えておりますが、本方針に基づき、1株当たり1,333円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①当社の収益及び当社が支払う配当について

当社は、子会社から受け取る経営管理料並びに受取配当金を収益として計上しており、この経営管理料は、当該項目に関わる当社の運営費用相当額をまかなうものであります。

当社の支払う配当は、子会社からの配当を原資としておりますので、子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社は配当を支払えなくなる可能性があります。

②海外事業における損失について

当社グループにおける海外事業は、その事業展開によって国内事業とのシナジー効果を創出することを目論んでおりますが、計画通りの成果をあげるには至っておりません。今後とも、営業体制を一層強化してまいります。現地の景気悪化、競合他社との競争激化に加えてテロ事件等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制等について

当社グループの事業の中には、行政、政府機関等の許可または指定を受けているものがあります。また、消費者契約法やその他の一般的な法規制の適用も受けております。

これらについて、当局による法改正がなされた場合、あるいは万一これらの規制に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(a) 人材派遣について

人材派遣事業におきましては、労働者派遣法にもとづき、「一般労働者派遣事業」については厚生労働大臣に許可を受け、また、「特定労働者派遣事業」については厚生労働大臣に届出をし、人材の派遣を行っております。労働者派遣法には、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、欠格事由が定められております。

当社グループは、法令遵守の徹底に努めておりますが、法令違反等が発生した場合には、事業許可の取消等が命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材紹介について

人材紹介事業におきましては、職業安定法にもとづき、「有料職業紹介事業」については厚生労働大臣に許可を受け、人材の紹介を行っております。職業安定法には、人材紹介事業の適正な運営を確保するために、欠格事由が定められております。

当社グループは、法令遵守の徹底に努めておりますが、法令違反等が発生した場合には、事業許可の取消等が命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (c) 介護保険法

介護事業におきましては、介護保険法にもとづき、訪問介護・通所介護等は「居宅サービス事業」、居宅サービス計画（ケアプラン）の作成は「居宅介護支援事業」、介護付き有料老人ホームは「特定施設入居者生活介護事業」の指定を都道府県知事より受け、またグループホーム事業は「認知症対応型共同生活介護」の指定を市町村長より受け、介護サービスを提供しております。

厚生労働省令において、従業者の資格要件及び人員数要件、設備等の必要要件やサービス区分、介護報酬等についても詳細に規定されており、通常の事業活動よりも相対的に強い制約を受けているため、事業の発展に影響を及ぼす可能性があります。

## (d) 規制変更のリスク

当社グループの各事業は、現時点の規制に従って業務を遂行しております。将来における法令等の変更及びその影響は現段階では不明ですが、規制が新設または強化される場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

今後このような規制変更等が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④業績及びキャッシュ・フローの季節変動要因について

教育事業におきましては、原則として受講申込み時に入学金及び受講料の全額を前納していただくこととしております。受領した授業料は、いったん全額を前受金として計上し、受講期間（役務提供期間）にわたって売上に振り替えております。また、入学金は、開講月に一括して売上に計上しております。

主に高校卒業生が入学する全日制教育におきましては、原則4月の入学または進級とし、社会人教育におきましても社会慣習的に4月に開講する講座が多くなっております。このため、教育事業における売上は、上半期が相対的に高く、下半期が低くなる傾向があります。

4月に開講する講座の申込みは、1月から3月に集中するため、営業活動によるキャッシュ・フローは、下半期に相対的に高くなる傾向があります。

従いまして、四半期連結累計期間の業績及びキャッシュ・フローのみからでは、当社グループが十分な利益または資金を得ることができるかどうかの判断資料としては不十分な面があると考えられます。

## ⑤人員の確保について

## (a) 派遣スタッフの確保について

人材派遣事業におきましては、顧客企業の依頼に応じて迅速に登録派遣労働者をマッチングさせることが重要であり、事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であります。

教育事業との連携による専門知識を身に付けた教育事業の修了生にスタッフ登録への働きかけを行うなどして、専門特化型派遣に注力しておりますが、特に専門性の高い技術者については、必ずしも適時に確保できる保証がありません。このようなことが多発する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (b) 講師の確保について

教育事業におきましては、業界直結型の講座を展開しているため、業界の第一線で活躍する人物に講師を依頼することを原則としております。そして、社会的ニーズの高い講座を開発するよう努めておりますが、専門性の高い講座については、講師として教授できる人物の確保が困難な場合があります。また、社会的ニーズが高いがゆえに実務家が本業に専念されがちであることなどにより、講師給が比較的高くなる可能性もしくは講師の確保ができずに開講できない可能性もあります。このようなことが多発する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (c) 介護スタッフの確保について

介護保険法の施行以来、介護業界における介護スタッフの確保が事業展開のカギとなっております。

当社グループを含めて介護事業者各社ともホームヘルパー講座を開講し、介護スタッフの養成及び確保に努めております。

しかしながら、適時に介護スタッフを確保できないことが多発する場合には、今後の事業展開及び利用者数拡大の制約となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥社会保険料の負担について

当社グループでは、現行の社会保険制度において社会保険加入対象者となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。

当社グループの従業員及び派遣スタッフが加入する人材派遣健康保険組合における健康保険料の会社負担分の料率は、40.8/1000（平成23年度）から42.5/1000（平成24年度）へと引き上げられました。同健康保険組合の財政は大変厳しい状態にあることから、今後さらに保険料率が上昇することが考えられます。

また、平成16年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する厚生年金保険料会社負担分の料率は、平成16年10月時点の6.967%から平成29年まで毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は9.15%で固定されることとなっております。

このように、社会保険制度の改正により会社負担金額が大幅に上昇する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦社員の定着について

当社グループの社員層は若い年齢層に集中しており、将来のキャリアパスを明示しにくいという課題があります。

これに対し社内公募制度や社内起業制度を浸透させるなど、社員自身が主体的に自らのキャリアパスを描き実現できる人事施策をより重点的に行うことによって、グループ横断でのキャリアアップモデルを構築し優秀な人材の定着率向上に努めてまいります。また、体系的な教育研修や社員の能力・業績成果に対して応分に報いる評価制度を充実させることにより、社員育成と社員のやりがいをバックアップする施策の充実を図ります。

しかしながら、一定の離職率が継続する場合には、当社グループの人材・ノウハウが社外に流出することになり、当社グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧個人情報の取扱いについて

当社グループにおきましては、人材関連事業における派遣スタッフ等の個人情報、教育事業における受講生の個人情報、介護事業における利用者の個人情報を取り扱っております。

当社及びグループ各社は、個人情報を適切に取扱い、その安全性を確保することを目的として、「プライバシーマーク」（認定機関 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）の認証を取得しており、個人情報の収集・管理にあたっては所要の対策を講じております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループに対する信用を失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨事業投資について

当社グループは、グループシナジー効果を高めながら既存事業の周辺分野への展開を図っていくために、今後とも新規事業、事業提携等を進めていく所存であります。

これらの投資した事業が、当初予定した成果を上げることができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩固定資産の減損について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、当社グループの事業用の資産及び遊休資産に、減損損失の認識をすべきであると判定された場合は、帳簿価額から回収可能価額までを減損損失として計上することとなるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、持ち株会社であり、事業間のシナジー効果を引き出すべく、子会社に対する経営指導、管理及びこれに附帯する業務を重要な事業内容としております。

### (1) 人材関連事業

人材関連事業については、ヒューマンリソシア株式会社で行っております。

### (2) 教育事業

教育事業については、ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンアカデミー学園株式会社、修曼日本語培训中心(上海)有限公司、天津修曼人才教育諮詢有限公司、at human USAで行っております。

### (3) 介護事業

介護事業については、ヒューマンライフケア株式会社で行っております。

### (4) フランチャイズ事業

フランチャイズ事業については、ヒューマンエヌディー株式会社、Human I. K. 株式会社で行っております。

### (5) その他

その他の事業については、ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社、ダッシングディバインターナショナル株式会社、ヒューマンインターナショナル株式会社で行っております。

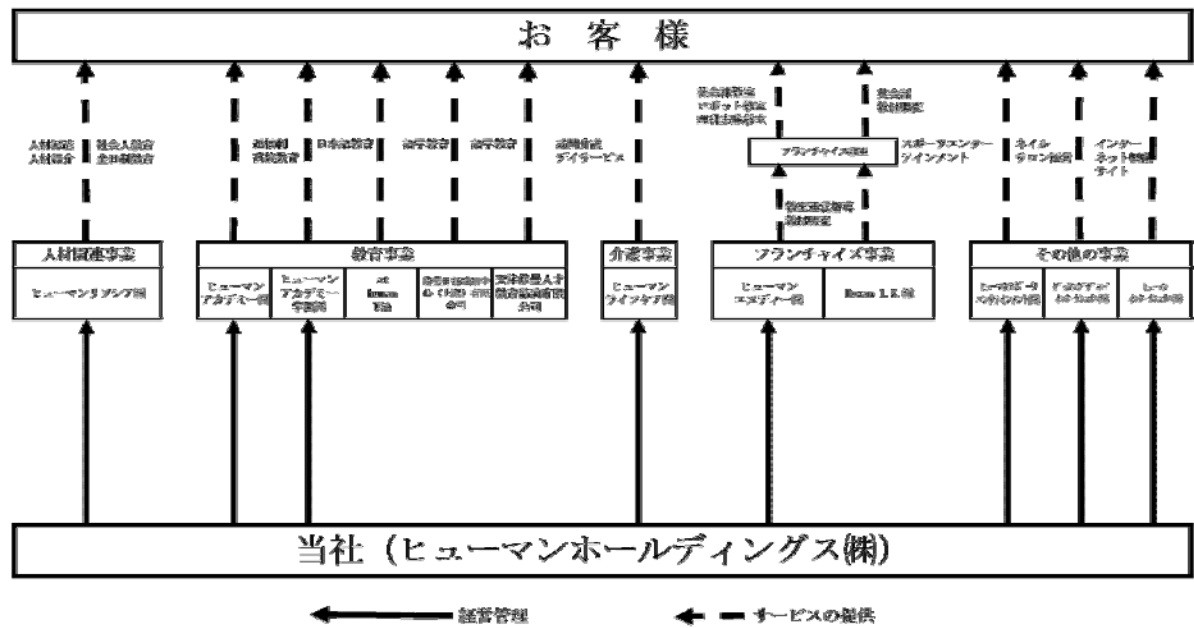
以上の結果、当社グループは、平成24年3月31日現在、当社、連結子会社13社、非連結子会社2社により構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業、フランチャイズ事業及びその他の事業を展開しております。

当社グループの事業における関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります（平成24年3月31日現在）。

| セグメントの名称  | 主な事業内容                                                                            | 会社名                                                                                                                          |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人材関連事業    | 人材派遣事業<br>人材紹介事業                                                                  | ヒューマンリソシア株式会社（連結子会社）                                                                                                         |
| 教育事業      | 社会人教育事業<br>全日制教育事業                                                                | ヒューマンアカデミー株式会社（連結子会社）<br>ヒューマンアカデミー学園株式会社（連結子会社）<br>修曼日本語培训中心(上海)有限公司（連結子会社）<br>天津修曼人才教育諮詢有限公司（連結子会社）<br>at human USA（連結子会社） |
| 介護事業      | 居宅介護支援事業<br>訪問介護サービス事業<br>デイサービス事業<br>グループホーム事業<br>小規模多機能型居宅介護事業<br>介護付き有料老人ホーム事業 | ヒューマンライフケア株式会社（連結子会社）                                                                                                        |
| フランチャイズ事業 | 英会話教室・ロボット教室・理科実験教室                                                               | ヒューマンエヌディー株式会社（連結子会社）<br>Human I. K. 株式会社（連結子会社）                                                                             |
| その他       | スポーツエンタテインメント事業<br>ネイルサロン運営事業<br>インターネット関連事業                                      | ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社（連結子会社）<br>ダッシングディバインターナショナル株式会社（連結子会社）<br>ヒューマンインターナショナル株式会社（連結子会社）                                   |

- (注) 1. 連結子会社であるHG 第一号投資事業有限責任組合は、セグメント上「全社」であるため、記載を省略しております。
2. 非連結子会社である上海修曼人才有限公司及び修曼（上海）商務諮詢有限公司は、記載を省略しております。
3. ヒューマンインキュベーション株式会社は、平成23年4月1日に、ヒューマンインターナショナル株式会社に商号変更いたしました。
4. 天津修曼人才教育諮詢有限公司は、重要性が増したため、連結子会社となりました。
5. 当社は、100%出資の子会社として、ヒューマンタッチ株式会社及びヒューマンメディカルケア株式会社を平成24年4月11日に設立いたしました。
6. 連結子会社である修曼日本語培训中心(上海)有限公司は、事業を停止しております。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります（平成24年 3 月31日現在）。



(注) 上記のほか、HG 第一号投資事業有限責任組合は投資事業を営んでおります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、綱領として「為世為人」を掲げております。これは、人は自分のためだけではなく、自分以外の人のため、社会のために自らの力を最大限に発揮してこそ真の自己実現ができるという意味であります。そのために、当社グループは、人を中心とした豊かな社会づくりに貢献することを使命としております。

当社グループは、SELFing（自己確立のプロセス）サポートを通じ、お客様とともにお客様の「なりたい自分」を発見し、「社会のニーズ」と「なりたい自分」をマッチングさせるプロセスを設計し、最適な教育コンテンツやアドバイスを提供いたします。また、お客様に最適な生き方・働き方を提案し、お客様と社会の最適な関係を創造いたします。

「いつでも人がまんなか」、ヒューマンは、人を中心とした豊かな社会づくりに貢献し、社会に人材を送り出していく会社を目指して、社会の変化に柔軟に対応しながら、企業価値の最大化に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、現状の経営環境を踏まえて、経営効率の改善を目指して利益率の向上を重要課題として、連結売上高経常利益率5%を当面の目標として取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成長局面にある事業分野にて発生する人材不足に着目し、必要となる人材を養成し、社会への橋渡しを行っていくことを基本的な事業スキームとしております。

当社グループの中長期的な経営戦略として、人と社会の最適化を推進するために、人材関連事業、教育事業に加えて新規事業に積極的に取り組むことにより、「人財」の高付加価値化に努めてまいります。また、経営環境の変化に機敏に対応しながら、拡大するビジネスチャンスに積極的に取り組んでまいります。

この事業展開に対応すべく、当社は、持ち株会社として、引き続き①グループガバナンスの強化と最適化、②グループシナジー効果を高める新規成長市場への参入、③経営管理システムの強化、④海外事業の展開強化に鋭意取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、依然として厳しい状況が続くものと思われませんが、企業収益や雇用情勢等に緩やかに持ち直しの動きも見られます。また、当社グループを取り巻く事業環境においては、人材関連事業については、人材需要に下げ止まりが見られるものの、本格的な回復には至っておりません。教育事業については、国内マーケットの縮小傾向を背景に競争は厳しさを増すものと思われれます。一方、介護事業については、高齢化の進行によるマーケットの拡大が見込まれます。

当社グループにおきましては、これまで進めてきた事業構造改革により、着実に収益をあげる体制を構築してまいりましたが、今後は、さらに収益を拡大するため、新規事業の開発及び成長が見込まれる海外マーケットへの展開も引き続き強化してまいります。

この方針のもと、各事業分野におきまして、下記の重点取り組みを推進してまいります。

##### ① 人材関連事業

人材関連事業におきましては、雇用情勢は底打ちし、持ち直しの動きが見られるため、人材需要を確実にとらえて売上の増加を図ってまいります。

企業が求める人材ニーズや、求職者のニーズが急速に専門化・多様化する経営環境の変化に、迅速かつきめ細やかに対応するため、人材関連事業を担うヒューマンリソシア株式会社を、様々な人材サービスに専門特化した会社に分社化し、ヒューマンリソシア株式会社との3社体制を構築いたします。

ヒューマンリソシア株式会社では主に一般人材派遣事業を、新会社ヒューマンタッチ株式会社では主に人材紹介事業、特定派遣事業及び業務受託事業を、また、新会社ヒューマンメディカルケア株式会社では主に医療・介護・福祉分野に特化した人材派遣・人材紹介事業を、それぞれ展開してまいります。

提供する人材サービスのブランドの明確化や、各専門分野に精通した人材の育成により、これまで以上に顧客のニーズに迅速に応え、他社との差別化を図り、市場における競争力を高めてまいります。

また、引き続き人材のマッチング機能を強化するとともに、ホームページの全面リニューアルを行い、登録者を増加させ顧客企業のニーズに即した人材の確保を図ってまいります。さらに、当社グループの特長である教育事業との連携による人材の育成や、海外での人材ビジネスの強化にも努めてまいります。

② 教育事業

教育事業におきましては、主力の通学講座の充実に加えて、通信講座やライセンスビジネス等のコンテンツビジネスを推進することにより、収益性の向上に努めてまいります。

提供する講座についても、マーケティングを強化し、新しいニーズに対応した講座の新規開発やリニューアルを推進してまいります。また、総合学園ヒューマンアカデミーと通信制高校との連携強化により、付加価値の高いサービスを提供してまいります。

さらに、顧客層の拡大を図るため、多様化する受講形態に対応し、通信商品やVOD（ビデオ・オン・デマンド）商品を拡充し、更なる利便性の向上を図ってまいります。また、シニア層やキッズ層を対象に、カルチャースクールやダンススクール等の新規事業の展開も推進してまいります。加えて、海外展開も強化してまいります。

顧客満足度の向上に向けては、受講生のフォローアップ体制をさらに充実させ、安心して学習できる環境づくりに努めてまいります。

③ 介護事業

介護事業におきましては、高齢化の進行に対応し、より一層事業拡大を推進するために、引き続き経営資源を重点投下してまいります。

拠点展開としては、地域別に既存拠点からのドミナント展開によりデイサービスセンターの新規開設を推進し、また、同センターにおける定員に対する利用者の充足率の向上に努め、収益性の向上を図ってまいります。さらに、海外マーケットも視野に入れたフランチャイズ展開も推進してまいります。

マーケットの拡大に対応し、付加価値の高いサービスを提供するために、人材の確保・育成に努めてまいります。

また、介護保険法改正に対応して、重度の要介護者への対応や機能訓練等のサービスの提供を推進してまいります。

④ フランチャイズ事業・その他

フランチャイズ事業におきましては、幼児・小学生を対象とした英会話教室・ロボット教室に加えて理科実験教室の併設を推進し、また、フランチャイジーとの連携強化により受講生の増加に注力してまいります。

ネイルサロン運営事業におきましては、さらなるマーケット拡大が見込まれるため、直営店舗及びフランチャイズ店舗の新規開店を進め、事業の拡大に努めてまいります。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」を運営するスポーツエンターテインメント事業におきましては、「キッズ&ファミリー」をメインターゲットとしたプロモーションを展開し、観客の増加を図り、チケット販売及びスポンサー獲得を推進してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年 3 月31日) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| 資産の部          |                           |                           |
| 流動資産          |                           |                           |
| 現金及び預金        | 10,444,794                | 11,628,098                |
| 売掛金           | 5,146,064                 | 5,305,931                 |
| 有価証券          | 199,920                   | —                         |
| 商品            | 254,256                   | 226,085                   |
| 貯蔵品           | 82,986                    | 26,597                    |
| 繰延税金資産        | 155,487                   | 241,900                   |
| その他           | 690,039                   | 341,869                   |
| 貸倒引当金         | △4,961                    | △4,793                    |
| 流動資産合計        | 16,968,588                | 17,765,690                |
| 固定資産          |                           |                           |
| 有形固定資産        |                           |                           |
| 建物及び構築物（純額）   | ※3 1,909,721              | ※3 1,963,690              |
| 工具、器具及び備品（純額） | ※3 119,277                | ※3 118,418                |
| 土地            | 530,700                   | 502,700                   |
| その他（純額）       | 2,022                     | 7,598                     |
| 有形固定資産合計      | ※1 2,561,721              | ※1 2,592,407              |
| 無形固定資産        |                           |                           |
| ソフトウェア        | 187,803                   | 196,068                   |
| その他           | 99,624                    | 89,469                    |
| 無形固定資産合計      | 287,427                   | 285,537                   |
| 投資その他の資産      |                           |                           |
| 投資有価証券        | ※2 338,637                | ※2 214,766                |
| 長期貸付金         | 20,418                    | 10,531                    |
| 差入保証金         | 1,579,494                 | 1,556,194                 |
| 繰延税金資産        | 31,441                    | 28,616                    |
| その他           | 467,356                   | 464,676                   |
| 貸倒引当金         | △51,627                   | △22,487                   |
| 投資その他の資産合計    | 2,385,719                 | 2,252,297                 |
| 固定資産合計        | 5,234,868                 | 5,130,242                 |
| 資産合計          | 22,203,457                | 22,895,933                |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部          |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 買掛金           | 122,453                 | 130,481                 |
| 短期借入金         | 790,000                 | 508,047                 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,591,760               | 1,532,460               |
| 前受金           | 8,019,411               | 8,310,031               |
| 未払金           | 3,326,586               | 3,868,314               |
| 未払法人税等        | 156,293                 | 168,496                 |
| 未払消費税等        | 228,613                 | 358,372                 |
| 賞与引当金         | 244,451                 | 310,777                 |
| その他           | 844,215                 | 951,339                 |
| 流動負債合計        | 15,323,785              | 16,138,320              |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 2,249,260               | 1,608,300               |
| 役員退職慰労引当金     | 283,904                 | 307,060                 |
| 繰延税金負債        | —                       | 9,103                   |
| 資産除去債務        | 95,048                  | 102,730                 |
| その他           | 112,678                 | 110,950                 |
| 固定負債合計        | 2,740,892               | 2,138,145               |
| 負債合計          | 18,064,677              | 18,276,465              |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 1,299,900               | 1,299,900               |
| 資本剰余金         | 809,900                 | 809,900                 |
| 利益剰余金         | 2,092,406               | 2,567,727               |
| 自己株式          | △66,291                 | △66,291                 |
| 株主資本合計        | 4,135,914               | 4,611,235               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | △14,233                 | △11,854                 |
| 為替換算調整勘定      | 16,275                  | 19,321                  |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,041                   | 7,466                   |
| 少数株主持分        | 823                     | 764                     |
| 純資産合計         | 4,138,780               | 4,619,467               |
| 負債純資産合計       | 22,203,457              | 22,895,933              |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高                 | 48,792,755                               | 48,048,590                               |
| 売上原価                | ※6 35,694,524                            | ※6 35,009,772                            |
| 売上総利益               | 13,098,231                               | 13,038,818                               |
| 販売費及び一般管理費          | ※1 12,092,623                            | ※1 12,053,335                            |
| 営業利益                | 1,005,607                                | 985,483                                  |
| 営業外収益               |                                          |                                          |
| 受取利息                | 3,864                                    | 2,685                                    |
| 受取配当金               | 72                                       | 16,026                                   |
| 金銭の信託運用益            | 26,178                                   | 15,935                                   |
| 検定手数料               | 4,604                                    | 3,877                                    |
| 補助金収入               | 96,942                                   | 112,431                                  |
| その他                 | 102,026                                  | 104,565                                  |
| 営業外収益合計             | 233,689                                  | 255,522                                  |
| 営業外費用               |                                          |                                          |
| 支払利息                | 63,686                                   | 45,568                                   |
| 投資有価証券評価損           | 17,687                                   | 30,750                                   |
| 為替差損                | 19,683                                   | 7,565                                    |
| 消費税差額               | 65,909                                   | —                                        |
| その他                 | 25,310                                   | 14,768                                   |
| 営業外費用合計             | 192,279                                  | 98,652                                   |
| 経常利益                | 1,047,017                                | 1,142,352                                |
| 特別利益                |                                          |                                          |
| 投資有価証券売却益           | 6,906                                    | —                                        |
| 固定資産売却益             | —                                        | ※3 2,396                                 |
| 特別利益合計              | 6,906                                    | 2,396                                    |
| 特別損失                |                                          |                                          |
| 金銭の信託運用損            | —                                        | 335,839                                  |
| 固定資産除却損             | ※2 5,707                                 | ※2 25,185                                |
| 固定資産売却損             | —                                        | ※4 3,305                                 |
| 投資有価証券評価損           | 125,762                                  | 18,285                                   |
| 貯蔵品評価損              | —                                        | 58,623                                   |
| 減損損失                | ※5 11,802                                | ※5 453                                   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 197,957                                  | —                                        |
| 特別損失合計              | 341,230                                  | 441,693                                  |
| 税金等調整前当期純利益         | 712,693                                  | 703,055                                  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 152,254                                  | 222,252                                  |
| 法人税等調整額             | 305,331                                  | △74,481                                  |
| 法人税等合計              | 457,585                                  | 147,771                                  |
| 少数株主損益調整前当期純利益      | 255,108                                  | 555,283                                  |
| 少数株主利益又は少数株主損失 (△)  | △1,246                                   | 441                                      |
| 当期純利益               | 256,354                                  | 554,842                                  |

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 255,108                                  | 555,283                                  |
| その他の包括利益       |                                          |                                          |
| その他有価証券評価差額金   | △5,131                                   | 2,379                                    |
| 為替換算調整勘定       | 8,440                                    | 3,045                                    |
| その他の包括利益合計     | 3,308                                    | ※ 5,424                                  |
| 包括利益           | 258,416                                  | 560,708                                  |
| (内訳)           |                                          |                                          |
| 親会社株主に係る包括利益   | 259,662                                  | 560,267                                  |
| 少数株主に係る包括利益    | △1,246                                   | 441                                      |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 株主資本                |                                          |                                          |
| 資本金                 |                                          |                                          |
| 当期首残高               | 1,299,900                                | 1,299,900                                |
| 当期末残高               | 1,299,900                                | 1,299,900                                |
| 資本剰余金               |                                          |                                          |
| 当期首残高               | 809,900                                  | 809,900                                  |
| 当期末残高               | 809,900                                  | 809,900                                  |
| 利益剰余金               |                                          |                                          |
| 当期首残高               | 1,972,030                                | 2,092,406                                |
| 当期変動額               |                                          |                                          |
| 剰余金の配当              | △135,978                                 | △54,391                                  |
| 当期純利益               | 256,354                                  | 554,842                                  |
| 連結範囲の変動             | —                                        | △25,130                                  |
| 当期変動額合計             | 120,375                                  | 475,320                                  |
| 当期末残高               | 2,092,406                                | 2,567,727                                |
| 自己株式                |                                          |                                          |
| 当期首残高               | △66,291                                  | △66,291                                  |
| 当期末残高               | △66,291                                  | △66,291                                  |
| 株主資本合計              |                                          |                                          |
| 当期首残高               | 4,015,538                                | 4,135,914                                |
| 当期変動額               |                                          |                                          |
| 剰余金の配当              | △135,978                                 | △54,391                                  |
| 当期純利益               | 256,354                                  | 554,842                                  |
| 連結範囲の変動             | —                                        | △25,130                                  |
| 当期変動額合計             | 120,375                                  | 475,320                                  |
| 当期末残高               | 4,135,914                                | 4,611,235                                |
| その他の包括利益累計額         |                                          |                                          |
| その他有価証券評価差額金        |                                          |                                          |
| 当期首残高               | △9,102                                   | △14,233                                  |
| 当期変動額               |                                          |                                          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △5,131                                   | 2,379                                    |
| 当期変動額合計             | △5,131                                   | 2,379                                    |
| 当期末残高               | △14,233                                  | △11,854                                  |
| 為替換算調整勘定            |                                          |                                          |
| 当期首残高               | 7,835                                    | 16,275                                   |
| 当期変動額               |                                          |                                          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 8,440                                    | 3,045                                    |
| 当期変動額合計             | 8,440                                    | 3,045                                    |
| 当期末残高               | 16,275                                   | 19,321                                   |
| その他の包括利益累計額合計       |                                          |                                          |
| 当期首残高               | △1,266                                   | 2,041                                    |
| 当期変動額               |                                          |                                          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,308                                    | 5,424                                    |
| 当期変動額合計             | 3,308                                    | 5,424                                    |
| 当期末残高               | 2,041                                    | 7,466                                    |

(単位：千円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 少数株主持分              |                                          |                                          |
| 当期首残高               | 2,070                                    | 823                                      |
| 当期変動額               |                                          |                                          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,246                                   | △58                                      |
| 当期変動額合計             | △1,246                                   | △58                                      |
| 当期末残高               | 823                                      | 764                                      |
| 純資産合計               |                                          |                                          |
| 当期首残高               | 4,016,342                                | 4,138,780                                |
| 当期変動額               |                                          |                                          |
| 剰余金の配当              | △135,978                                 | △54,391                                  |
| 当期純利益               | 256,354                                  | 554,842                                  |
| 連結範囲の変動             | —                                        | △25,130                                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,062                                    | 5,366                                    |
| 当期変動額合計             | 122,437                                  | 480,686                                  |
| 当期末残高               | 4,138,780                                | 4,619,467                                |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|----------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |                                          |                                          |
| 税金等調整前当期純利益          | 712,693                                  | 703,055                                  |
| 減価償却費                | 445,724                                  | 433,496                                  |
| 減損損失                 | 11,802                                   | 453                                      |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)     | △13,365                                  | △29,017                                  |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)     | △219,854                                 | 66,326                                   |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 22,642                                   | 23,156                                   |
| 受取利息及び受取配当金          | △3,936                                   | △18,711                                  |
| 支払利息                 | 63,686                                   | 45,568                                   |
| 固定資産除却損              | 5,707                                    | 25,185                                   |
| 投資有価証券売却損益 (△は益)     | △6,906                                   | —                                        |
| 投資有価証券評価損益 (△は益)     | 143,450                                  | 49,035                                   |
| 金銭の信託運用損             | —                                        | 335,839                                  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額  | 197,957                                  | —                                        |
| 売上債権の増減額 (△は増加)      | 814,338                                  | △158,908                                 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)     | △116,356                                 | 82,774                                   |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)      | △7,641                                   | 7,595                                    |
| 前受金の増減額 (△は減少)       | △239,225                                 | 285,153                                  |
| 未払金の増減額 (△は減少)       | △1,008,002                               | 565,641                                  |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)    | 208,334                                  | 186,353                                  |
| その他                  | △278,513                                 | 118,195                                  |
| 小計                   | 732,535                                  | 2,721,195                                |
| 利息及び配当金の受取額          | 3,783                                    | 18,790                                   |
| 利息の支払額               | △64,818                                  | △48,236                                  |
| 和解金の支払額              | △10,362                                  | —                                        |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △142,411                                 | △191,441                                 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 518,726                                  | 2,500,307                                |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |                                          |                                          |
| 有価証券の取得による支出         | △199,920                                 | —                                        |
| 有価証券の償還による収入         | 199,959                                  | 199,981                                  |
| 有形固定資産の取得による支出       | △340,131                                 | △425,970                                 |
| 有形固定資産の除却による支出       | △27,214                                  | △44,500                                  |
| 有形固定資産の売却による収入       | —                                        | 28,571                                   |
| 無形固定資産の取得による支出       | △113,772                                 | △103,329                                 |
| 投資有価証券の取得による支出       | △113,401                                 | —                                        |
| 投資有価証券の売却による収入       | 20,000                                   | —                                        |
| 差入保証金の差入による支出        | △68,073                                  | △83,610                                  |
| 差入保証金の回収による収入        | 89,418                                   | 64,044                                   |
| 貸付けによる支出             | △13,447                                  | △8,808                                   |
| 貸付金の回収による収入          | 8,318                                    | 2,200                                    |
| その他                  | △9,008                                   | 51,425                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | △567,273                                 | △319,995                                 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |                                          |                                          |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)    | 490,000                                  | △288,384                                 |
| 長期借入れによる収入           | 800,000                                  | 1,000,000                                |
| 長期借入金の返済による支出        | △1,791,760                               | △1,700,260                               |
| 配当金の支払額              | △135,978                                 | △54,391                                  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △637,738                                 | △1,043,036                               |

(単位：千円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4 月 1 日<br>至 平成23年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) |
|----------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     | △4,428                                         | △1,434                                         |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）  | △690,713                                       | 1,135,841                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 11,105,508                                     | 10,444,794                                     |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 30,000                                         | 47,462                                         |
| 現金及び現金同等物の期末残高       | ※ 10,444,794                                   | ※ 11,628,098                                   |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

ヒューマンリソシア(株)  
ヒューマンアカデミー(株)  
ヒューマンライフケア(株)  
ダッシングディバインターナショナル(株)  
ヒューマンスポーツエンタテインメント(株)  
ヒューマンエスディー(株)  
ヒューマンアカデミー学園(株)  
ヒューマンインターナショナル(株)  
HG第一号投資事業有限責任組合  
修曼日語培训中心(上海)有限公司  
天津修曼人才教育諮詢有限公司  
at human USA  
Human I. K. (株)

上記のうち、前連結会計年度において非連結子会社でありました天津修曼人才教育諮詢有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

上海修曼人才有限公司  
修曼(上海)商務諮詢有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

上海修曼人才有限公司  
修曼(上海)商務諮詢有限公司

関連会社

なし

(持分法の適用から除いた理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

なお、上記「1. 連結の範囲に関する事項、2. 持分法の適用に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

|  | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
|  | 2,411,741千円             | 2,732,325千円             |

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 83,401千円                | 0千円                     |

## ※3 国庫補助金の受入れにより控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

|        | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 建物     | 33,903千円                | 74,428千円                |
| 器具及び備品 | —                       | 395                     |
| 計      | 33,903                  | 74,823                  |

(連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 広告宣伝費        | 1,776,831千円                              | 1,606,238千円                              |
| 退職給付費用       | 123,086                                  | 129,532                                  |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 27,653                                   | 27,489                                   |
| 従業員給与賞与      | 5,301,291                                | 5,346,218                                |
| 賞与引当金繰入額     | 200,333                                  | 249,445                                  |
| 減価償却費        | 136,815                                  | 119,811                                  |
| 貸倒引当金繰入額     | 5,003                                    | △27,605                                  |

## ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 建物及び構築物   | 4,318千円                                  | 1,001千円                                  |
| 工具、器具及び備品 | 929                                      | 184                                      |
| ソフトウェア    | 460                                      | 24,000                                   |
| 計         | 5,707                                    | 25,185                                   |

## ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 工具、器具及び備品 | —                                        | 2,396千円                                  |
| 計         | —                                        | 2,396                                    |

## ※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

|     | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-----|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 土地  | —                                        | 3,000千円                                  |
| その他 | —                                        | 305                                      |
| 計   | —                                        | 3,305                                    |

## ※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

| 場所       | 用途        | 種類          | 減損損失（千円） |
|----------|-----------|-------------|----------|
| 愛知県名古屋市中 | 人材関連事業    | 建物及び構築物、その他 | 5,838    |
| 大阪府東大阪市他 | 教育事業      | 建物及び構築物、その他 | 1,464    |
| 韓国ソウル市他  | フランチャイズ事業 | ソフトウェア      | 2,789    |
| 東京都町田市他  | その他       | 建物及び構築物     | 1,709    |
| 合計       | —         | —           | 11,802   |

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、建物及び構築物8,086千円、ソフトウェア2,789千円、工具、器具及び備品926千円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

| 場所       | 用途   | 種類        | 減損損失（千円） |
|----------|------|-----------|----------|
| 和歌山県和歌山市 | 教育事業 | 工具、器具及び備品 | 453      |
| 合計       | —    | —         | 453      |

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

## ※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|------------------------------------------|------------------------------------------|
| —                                        | 18,835千円                                 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替え調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

|              |         |
|--------------|---------|
| 当期発生額        | 2,379千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,379   |

為替換算調整勘定

|            |       |
|------------|-------|
| 当期発生額      | 3,045 |
| 為替換算調整勘定   | 3,045 |
| その他の包括利益合計 | 5,424 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 109,872             | —                   | —                   | 109,872            |
| 合計    | 109,872             | —                   | —                   | 109,872            |
| 自己株式  |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 1,089               | —                   | —                   | 1,089              |
| 合計    | 1,089               | —                   | —                   | 1,089              |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 135,978        | 1,250           | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 54,391         | 利益剰余金 | 500             | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 109,872             | —                   | —                   | 109,872            |
| 合計    | 109,872             | —                   | —                   | 109,872            |
| 自己株式  |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 1,089               | —                   | —                   | 1,089              |
| 合計    | 1,089               | —                   | —                   | 1,089              |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 54,391         | 500             | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 110,958        | 利益剰余金 | 1,020           | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定         | 10,444,794千円                             | 11,628,098千円                             |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | —                                        | —                                        |
| 現金及び現金同等物        | 10,444,794                               | 11,628,098                               |

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持ち株会社としてグループ全体の戦略を立案しており、国内及び海外において、事業単位でそれぞれ事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎としたセグメントから構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業、フランチャイズ事業の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 人材関連事業……………人材派遣、人材紹介
- (2) 教育事業……………社会人教育、全日制教育
- (3) 介護事業……………居宅介護支援、訪問介護サービス、デイサービス、グループホーム、小規模多機能型居宅介護、介護付き有料老人ホーム
- (4) フランチャイズ事業……英会話教室、ロボット教室、理科実験教室

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント    |            |           |               |            | その他<br>(注) 1 | 合計         |
|-----------------------|------------|------------|-----------|---------------|------------|--------------|------------|
|                       | 人材関連事業     | 教育事業       | 介護事業      | フランチャイズ<br>事業 | 計          |              |            |
| 売上高                   |            |            |           |               |            |              |            |
| 外部顧客への売上高             | 28,152,421 | 13,782,893 | 5,024,183 | 259,242       | 47,218,741 | 1,574,014    | 48,792,755 |
| セグメント間の<br>内部売上高又は振替高 | 39,368     | 180,071    | 3,312     | 4,025         | 226,777    | 217,171      | 443,949    |
| 計                     | 28,191,790 | 13,962,964 | 5,027,496 | 263,267       | 47,445,518 | 1,791,186    | 49,236,705 |
| セグメント利益又は損失(△)        | 129,341    | 486,352    | 129,757   | △88,867       | 656,582    | 31,705       | 688,288    |
| その他の項目                |            |            |           |               |            |              |            |
| 減価償却費                 | 58,947     | 231,019    | 103,651   | 12,999        | 406,617    | 12,716       | 419,334    |

(注) 1 その他には、当社の連結子会社が行っているスポーツエンターテインメント事業、ネイルサロン運営事業及び新分野の業務受託事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント    |            |           |               |            | その他<br>(注) 1 | 合計         |
|-----------------------|------------|------------|-----------|---------------|------------|--------------|------------|
|                       | 人材関連事業     | 教育事業       | 介護事業      | フランチャイズ<br>事業 | 計          |              |            |
| 売上高                   |            |            |           |               |            |              |            |
| 外部顧客への売上高             | 27,436,453 | 13,560,878 | 5,767,902 | 290,400       | 47,055,635 | 992,955      | 48,048,590 |
| セグメント間の<br>内部売上高又は振替高 | 52,557     | 266,460    | 1,944     | 4,466         | 325,427    | 186,419      | 511,847    |
| 計                     | 27,489,010 | 13,827,338 | 5,769,846 | 294,866       | 47,381,063 | 1,179,375    | 48,560,438 |
| セグメント利益又は損失(△)        | 303,374    | 368,086    | 139,138   | △94,480       | 716,120    | 9,575        | 725,695    |
| その他の項目                |            |            |           |               |            |              |            |
| 減価償却費                 | 50,810     | 237,350    | 116,668   | 3,367         | 408,197    | 10,592       | 418,789    |

(注) 1 その他には、当社の連結子会社が行っているスポーツエンターテインメント事業及びネイルサロン運営事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

| 売上高          | 前連結会計年度    | 当連結会計年度    |
|--------------|------------|------------|
| 報告セグメント計     | 47,445,518 | 47,381,063 |
| 「その他」の区分の売上高 | 1,791,186  | 1,179,375  |
| セグメント間取引消去   | △443,949   | △511,847   |
| 連結財務諸表の売上高   | 48,792,755 | 48,048,590 |

(単位：千円)

| 利益                    | 前連結会計年度   | 当連結会計年度 |
|-----------------------|-----------|---------|
| 報告セグメント計              | 656,582   | 716,120 |
| 「その他」の区分の利益           | 31,705    | 9,575   |
| セグメント間取引消去            | 9,026     | 2,856   |
| 各セグメントに配分していない全社損益（注） | 308,292   | 256,930 |
| 連結財務諸表の営業利益           | 1,005,607 | 985,483 |

(注) 主として持ち株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 |         | その他     |         | 調整額     |         | 連結財務諸表計上額 |         |
|--------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
|        | 前連結会計年度  | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度   | 当連結会計年度 |
| 減価償却費  | 406,617  | 408,197 | 12,716  | 10,592  | 26,389  | 14,707  | 445,724   | 433,496 |

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

|      | 人材関連事業 | 教育事業  | 介護事業 | フランチャイズ<br>事業 | その他   | 全社・消去 | 合計     |
|------|--------|-------|------|---------------|-------|-------|--------|
| 減損損失 | 5,838  | 1,464 | —    | 2,789         | 1,709 | —     | 11,802 |

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

|      | 人材関連事業 | 教育事業   | 介護事業 | フランチャイズ<br>事業 | その他 | 全社・消去   | 合計  |
|------|--------|--------|------|---------------|-----|---------|-----|
| 減損損失 | —      | 11,074 | —    | —             | —   | △10,620 | 453 |

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産       |                         |                         |
| 未払事業所税否認額    | 21,279千円                | 25,938千円                |
| 賞与引当金        | 100,224                 | 118,095                 |
| 社会保険料否認額     | 14,304                  | 17,364                  |
| たな卸資産評価損否認額  | 21,500                  | 46,244                  |
| 貸倒引当金繰入超過額   | 19,420                  | 5,189                   |
| 出資金評価損否認額    | 14,067                  | 12,214                  |
| 投資有価証券評価損否認額 | 172,717                 | 162,785                 |
| 役員退職慰労引当金    | 116,400                 | 109,313                 |
| 減損損失         | 179,759                 | 123,490                 |
| 資産除去債務       | 128,337                 | 120,479                 |
| 繰越欠損金        | 1,261,217               | 974,383                 |
| その他          | 47,461                  | 34,633                  |
| 繰延税金資産小計     | 2,096,692               | 1,750,133               |
| 評価性引当額       | △1,882,646              | △1,464,596              |
| 繰延税金資産合計     | 214,045                 | 285,536                 |
| 繰延税金負債       |                         |                         |
| 資産除去債務       | △27,116                 | △24,126                 |
| 繰延税金負債合計     | △27,116                 | △24,126                 |
| 繰延税金資産の純額    | 186,928                 | 261,409                 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|             | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 155,487千円               | 241,900千円               |
| 固定資産－繰延税金資産 | 31,441                  | 28,616                  |
| 固定負債－繰延税金負債 | —                       | △9,103                  |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               | 41.0%                   | 41.0%                   |
| (調整)                 |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.7                     | 0.7                     |
| 住民税均等割等              | 10.6                    | 11.1                    |
| 留保金課税                | 1.4                     | —                       |
| 法人税等還付税額             | △4.6                    | —                       |
| 評価性引当額               | 17.3                    | △27.5                   |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | —                       | 4.0                     |
| その他                  | △2.2                    | △8.3                    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 64.2                    | 21.0                    |

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は28,342千円減少し、法人税等調整額が28,342千円増加しております。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

|                            | 種類    | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|-------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの  | (1)株式 | —                  | —            | —          |
|                            | (2)債券 | —                  | —            | —          |
|                            | その他   | —                  | —            | —          |
|                            | 小計    | —                  | —            | —          |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの | (1)株式 | 2,646              | 3,994        | △1,348     |
|                            | (2)債券 | —                  | —            | —          |
|                            | その他   | 199,920            | 199,920      | —          |
|                            | 小計    | 202,566            | 203,914      | △1,348     |
| 合計                         |       | 202,566            | 203,914      | △1,348     |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 154,024千円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額 98,565千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

|                            | 種類    | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|-------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの  | (1)株式 | —                  | —            | —          |
|                            | (2)債券 | —                  | —            | —          |
|                            | その他   | —                  | —            | —          |
|                            | 小計    | —                  | —            | —          |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの | (1)株式 | 2,790              | 3,994        | △1,204     |
|                            | (2)債券 | —                  | —            | —          |
|                            | その他   | —                  | —            | —          |
|                            | 小計    | 2,790              | 3,994        | △1,204     |
| 合計                         |       | 2,790              | 3,994        | △1,204     |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 151,707千円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額 60,268千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 20,000  | 6,906       | —           |
| 合計 | 20,000  | 6,906       | —           |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | —       | —           | —           |
| 合計 | —       | —           | —           |

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について18,285千円(関係会社株式15,969千円、その他の関係会社有価証券2,316千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価及び実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

主に校舎用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20～30年と見積り、割引率は2.1～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 期首残高(注)         | 197,746千円                                | 95,253千円                                 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 2,102                                    | 5,536                                    |
| 時の経過による調整額      | 2,018                                    | 2,145                                    |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △106,613                                 | —                                        |
| 期末残高            | 95,253                                   | 102,935                                  |

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (1株当たり情報)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額           | 38,038円63銭                               | 42,457円94銭                               |
| 1株当たり当期純利益金額        | 2,356円57銭                                | 5,100円45銭                                |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 2,356円41銭                                | —                                        |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額        |                                          |                                          |
| 当期純利益(千円)           | 256,354                                  | 554,842                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)    | —                                        | —                                        |
| 普通株式に係る当期純利益(千円)    | 256,354                                  | 554,842                                  |
| 期中平均株式数(株)          | 108,783                                  | 108,783                                  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 |                                          |                                          |
| 当期純利益調整額(千円)        | —                                        | —                                        |
| 普通株式増加数(株)          | 7                                        | —                                        |
| (うち新株予約権)           | (7)                                      | (—)                                      |

(重要な後発事象)

重要な子会社の設立

当社は、平成24年4月5日開催の取締役会において、次のとおり子会社2社を設立することを決議し、平成24年4月11日に設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

企業が求める人材のニーズや、求職者のニーズが専門化・多様化する中で、これらのニーズに迅速に対応し、顧客サービスの向上や、市場における競争力の強化を図ることを目的として、当社は、ヒューマンリソシア株式会社(当社の連結子会社)を分社化し、ヒューマンリソシア株式会社との3社体制で当社グループの人材サービスを提供するため、新たに子会社2社を設立することといたしました。

2. 子会社の概要

ヒューマンタッチ株式会社

(1) 事業内容：

人材紹介事業、特定労働者派遣事業、業務受託事業、一般労働者派遣事業

(2) 設立の時期：

平成24年4月11日

(3) 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率等：

取得する株式数 4,000株

取得価額 200百万円

取得後の持分比率 100%

ヒューマンメディカルケア株式会社

(1) 事業内容：

医療・介護・福祉分野における一般労働者派遣、人材紹介事業、業務受託事業

(2) 設立の時期：

平成24年4月11日

(3) 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率等：

取得する株式数 4,000株

取得価額 200百万円

取得後の持分比率 100%

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部          |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 9,286,413             | 10,504,850            |
| 売掛金           | 35,203                | 1,589                 |
| 有価証券          | 199,920               | —                     |
| 貯蔵品           | 68,957                | 9,563                 |
| 前払費用          | 4,913                 | 4,166                 |
| 繰延税金資産        | 15,784                | 10,345                |
| 関係会社短期貸付金     | 146,350               | 156,964               |
| 未収還付法人税等      | 2,664                 | 1,171                 |
| その他           | 7,494                 | 27,542                |
| 流動資産合計        | 9,767,701             | 10,716,194            |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物（純額）        | 2,711                 | 2,473                 |
| 構築物（純額）       | 5,572                 | 5,202                 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 11,041                | 15,601                |
| 有形固定資産合計      | 19,324                | 23,276                |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| 借地権           | 19,500                | 19,500                |
| 商標権           | 16,068                | 10,065                |
| ソフトウェア        | 71,186                | 67,448                |
| 無形固定資産合計      | 106,755               | 97,014                |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 174,392               | 136,095               |
| 関係会社株式        | 3,842,569             | 3,826,600             |
| その他の関係会社有価証券  | 81,550                | 75,723                |
| 出資金           | 52,510                | 52,510                |
| 長期貸付金         | 17,300                | 4,100                 |
| 関係会社長期貸付金     | 1,156,921             | 1,163,481             |
| 長期前払費用        | 30,093                | 20,783                |
| 保険積立金         | 140,151               | 160,472               |
| その他           | 45,074                | 43,606                |
| 貸倒引当金         | △909,066              | △899,623              |
| 投資その他の資産合計    | 4,631,497             | 4,583,749             |
| 固定資産合計        | 4,757,578             | 4,704,039             |
| 資産合計          | 14,525,279            | 15,420,234            |

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成23年 3 月31日) | 当事業年度<br>(平成24年 3 月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部          |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 買掛金           | 1, 666                  | 252                     |
| 短期借入金         | 340, 000                | 300, 000                |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1, 524, 960             | 1, 499, 460             |
| 未払金           | 41, 871                 | 86, 716                 |
| 未払費用          | 31, 121                 | 30, 283                 |
| 未払消費税等        | 10, 132                 | 10, 389                 |
| 預り金           | 6, 539, 864             | 7, 925, 940             |
| 賞与引当金         | 14, 886                 | 18, 148                 |
| 流動負債合計        | 8, 504, 502             | 9, 871, 191             |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 2, 216, 260             | 1, 608, 300             |
| 繰延税金負債        | 299, 196                | 259, 790                |
| 役員退職慰労引当金     | 185, 066                | 201, 600                |
| その他           | 52, 500                 | 52, 500                 |
| 固定負債合計        | 2, 753, 022             | 2, 122, 191             |
| 負債合計          | 11, 257, 525            | 11, 993, 382            |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 1, 299, 900             | 1, 299, 900             |
| 資本剰余金         |                         |                         |
| 資本準備金         | 1, 100, 092             | 1, 100, 092             |
| 資本剰余金合計       | 1, 100, 092             | 1, 100, 092             |
| 利益剰余金         |                         |                         |
| その他利益剰余金      |                         |                         |
| 繰越利益剰余金       | 946, 938                | 1, 103, 802             |
| 利益剰余金合計       | 946, 938                | 1, 103, 802             |
| 自己株式          | △66, 291                | △66, 291                |
| 株主資本合計        | 3, 280, 638             | 3, 437, 502             |
| 評価・換算差額等      |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | △12, 885                | △10, 650                |
| 評価・換算差額等合計    | △12, 885                | △10, 650                |
| 純資産合計         | 3, 267, 753             | 3, 426, 852             |
| 負債純資産合計       | 14, 525, 279            | 15, 420, 234            |

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-----------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業収益            |                                        |                                        |
| 関係会社受取配当金       | 54,025                                 | 51,216                                 |
| 経営管理料           | 1,785,700                              | 1,618,240                              |
| 営業収益合計          | 1,839,725                              | 1,669,456                              |
| 営業費用            |                                        |                                        |
| 販売費及び一般管理費      | 1,487,384                              | 1,403,103                              |
| 営業費用合計          | 1,487,384                              | 1,403,103                              |
| 営業利益            | 352,341                                | 266,353                                |
| 営業外収益           |                                        |                                        |
| 受取利息            | 24,175                                 | 25,682                                 |
| 有価証券利息          | 369                                    | 432                                    |
| その他の関係会社有価証券評価益 | 1,137                                  | 45,983                                 |
| その他             | 2,977                                  | 10,877                                 |
| 営業外収益合計         | 28,659                                 | 82,975                                 |
| 営業外費用           |                                        |                                        |
| 支払利息            | 67,489                                 | 54,544                                 |
| 貸倒引当金繰入額        | 88,781                                 | 4,957                                  |
| 投資有価証券評価損       | 17,687                                 | 30,750                                 |
| その他             | 3,163                                  | 2,611                                  |
| 営業外費用合計         | 177,122                                | 92,863                                 |
| 経常利益            | 203,878                                | 256,464                                |
| 特別利益            |                                        |                                        |
| 投資有価証券売却益       | 6,906                                  | —                                      |
| 特別利益合計          | 6,906                                  | —                                      |
| 特別損失            |                                        |                                        |
| 固定資産除却損         | 460                                    | —                                      |
| 関係会社株式評価損       | —                                      | 15,969                                 |
| その他の関係会社有価証券評価損 | 124,505                                | 2,293                                  |
| 貸倒引当金繰入額        | 7,990                                  | —                                      |
| 貯蔵品評価損          | —                                      | 58,623                                 |
| 特別損失合計          | 132,955                                | 76,886                                 |
| 税引前当期純利益        | 77,829                                 | 179,578                                |
| 法人税、住民税及び事業税    | 2,290                                  | 2,290                                  |
| 法人税等還付税額        | △32,432                                | —                                      |
| 法人税等調整額         | 4,998                                  | △33,966                                |
| 法人税等合計          | △25,143                                | △31,676                                |
| 当期純利益           | 102,973                                | 211,255                                |

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

|          | 前事業年度<br>(自 平成22年 4 月 1 日<br>至 平成23年 3 月31 日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31 日) |
|----------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 株主資本     |                                               |                                               |
| 資本金      |                                               |                                               |
| 当期首残高    | 1,299,900                                     | 1,299,900                                     |
| 当期末残高    | 1,299,900                                     | 1,299,900                                     |
| 資本剰余金    |                                               |                                               |
| 資本準備金    |                                               |                                               |
| 当期首残高    | 1,100,092                                     | 1,100,092                                     |
| 当期末残高    | 1,100,092                                     | 1,100,092                                     |
| 資本剰余金合計  |                                               |                                               |
| 当期首残高    | 1,100,092                                     | 1,100,092                                     |
| 当期末残高    | 1,100,092                                     | 1,100,092                                     |
| 利益剰余金    |                                               |                                               |
| その他利益剰余金 |                                               |                                               |
| 繰越利益剰余金  |                                               |                                               |
| 当期首残高    | 979,943                                       | 946,938                                       |
| 当期変動額    |                                               |                                               |
| 剰余金の配当   | △135,978                                      | △54,391                                       |
| 当期純利益    | 102,973                                       | 211,255                                       |
| 当期変動額合計  | △33,005                                       | 156,863                                       |
| 当期末残高    | 946,938                                       | 1,103,802                                     |
| 利益剰余金合計  |                                               |                                               |
| 当期首残高    | 979,943                                       | 946,938                                       |
| 当期変動額    |                                               |                                               |
| 剰余金の配当   | △135,978                                      | △54,391                                       |
| 当期純利益    | 102,973                                       | 211,255                                       |
| 当期変動額合計  | △33,005                                       | 156,863                                       |
| 当期末残高    | 946,938                                       | 1,103,802                                     |
| 自己株式     |                                               |                                               |
| 当期首残高    | △66,291                                       | △66,291                                       |
| 当期末残高    | △66,291                                       | △66,291                                       |
| 株主資本合計   |                                               |                                               |
| 当期首残高    | 3,313,644                                     | 3,280,638                                     |
| 当期変動額    |                                               |                                               |
| 剰余金の配当   | △135,978                                      | △54,391                                       |
| 当期純利益    | 102,973                                       | 211,255                                       |
| 当期変動額合計  | △33,005                                       | 156,863                                       |
| 当期末残高    | 3,280,638                                     | 3,437,502                                     |

(単位：千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 評価・換算差額等            |                                        |                                        |
| その他有価証券評価差額金        |                                        |                                        |
| 当期首残高               | △7,339                                 | △12,885                                |
| 当期変動額               |                                        |                                        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △5,545                                 | 2,235                                  |
| 当期変動額合計             | △5,545                                 | 2,235                                  |
| 当期末残高               | △12,885                                | △10,650                                |
| 評価・換算差額等合計          |                                        |                                        |
| 当期首残高               | △7,339                                 | △12,885                                |
| 当期変動額               |                                        |                                        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △5,545                                 | 2,235                                  |
| 当期変動額合計             | △5,545                                 | 2,235                                  |
| 当期末残高               | △12,885                                | △10,650                                |
| 純資産合計               |                                        |                                        |
| 当期首残高               | 3,306,304                              | 3,267,753                              |
| 当期変動額               |                                        |                                        |
| 剰余金の配当              | △135,978                               | △54,391                                |
| 当期純利益               | 102,973                                | 211,255                                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △5,545                                 | 2,235                                  |
| 当期変動額合計             | △38,551                                | 159,099                                |
| 当期末残高               | 3,267,753                              | 3,426,852                              |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

重要な子会社の設立

当社は、平成24年4月5日開催の取締役会において、次のとおり子会社2社を設立することを決議し、平成24年4月11日に設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

企業が求める人材のニーズや、求職者のニーズが専門化・多様化する中で、これらのニーズに迅速に対応し、顧客サービスの向上や、市場における競争力の強化を図ることを目的として、当社は、ヒューマンリソシア株式会社(当社の連結子会社)を分社化し、ヒューマンリソシア株式会社との3社体制で当社グループの人材サービスを提供するため、新たに子会社2社を設立することといたしました。

2. 子会社の概要

ヒューマンタッチ株式会社

(1) 事業内容：

人材紹介事業、特定労働者派遣事業、業務受託事業、一般労働者派遣事業

(2) 設立の時期：

平成24年4月11日

(3) 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率等：

取得する株式数 4,000株

取得価額 200百万円

取得後の持分比率 100%

ヒューマンメディカルケア株式会社

(1) 事業内容：

医療・介護・福祉分野における一般労働者派遣、人材紹介事業、業務受託事業

(2) 設立の時期：

平成24年4月11日

(3) 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率等：

取得する株式数 4,000株

取得価額 200百万円

取得後の持分比率 100%

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動

該当事項はありません。

### (2) その他

生産、受注及び販売の状況

#### ① 提供能力

当連結会計年度における人材関連事業の派遣労働者の登録者数は、次のとおりであります。

| 平成23年3月31日現在（人） | 増加数（人） | 減少数（人） | 平成24年3月31日現在（人） |
|-----------------|--------|--------|-----------------|
| 323,441         | 29,312 | 2,492  | 350,261         |

（注）減少数につきましては、当連結会計年度において、稼働見込みのない登録派遣スタッフの登録を抹消したものであります。

教育事業における受講生を収容できる教室数及び収容座席数は、次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

|           | 教室数（室） | 前期比（％） | 収容座席数（席） | 前期比（％） |
|-----------|--------|--------|----------|--------|
| 北海道・東北地区  | 22     | 100.0  | 353      | 100.0  |
| 関東地区      | 156    | 102.0  | 2,988    | 101.4  |
| 中部地区      | 36     | 105.9  | 540      | 107.6  |
| 近畿地区      | 126    | 104.1  | 2,440    | 104.2  |
| 中国・四国地区   | 22     | 100.0  | 358      | 99.7   |
| 九州・沖縄地区   | 63     | 92.6   | 953      | 92.3   |
| 海外（米国・中国） | 10     | 100.0  | 177      | 100.0  |
| 合計        | 435    | 101.2  | 7,809    | 101.3  |

#### ② 受注状況

該当事項はありません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称  | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |         | 前期比 (%) |
|-----------|------------------------------------------|---------|---------|
|           | 販売高 (千円)                                 | 構成比 (%) |         |
| 人材関連事業    |                                          |         |         |
| 人材派遣事業    | 24,634,297                               | 51.2    | 94.9    |
| 業務受託事業    | 2,343,190                                | 4.9     | 128.6   |
| 人材紹介事業    | 412,597                                  | 0.9     | 127.1   |
| その他附帯事業   | 46,367                                   | 0.1     | 103.5   |
| 小計        | 27,436,453                               | 57.1    | 97.5    |
| 教育事業      |                                          |         |         |
| 社会人教育事業   | 6,963,329                                | 14.5    | 96.2    |
| 全日制教育事業   | 6,597,548                                | 13.7    | 100.9   |
| 小計        | 13,560,878                               | 28.2    | 98.4    |
| 介護事業      | 5,767,902                                | 12.0    | 114.8   |
| フランチャイズ事業 | 290,400                                  | 0.6     | 112.0   |
| その他の事業    | 992,955                                  | 2.1     | 63.1    |
| 合計        | 48,048,590                               | 100.0   | 98.5    |

(注) 記載している金額につきましては、消費税等は含んでおりません。

人材関連事業における派遣スタッフ及び期間スタッフの月平均稼働人数は、次のとおりであります。

|            | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 前期比 (%) |
|------------|------------------------------------------|---------|
| 月平均稼働スタッフ数 | 10,366人                                  | 91.9    |

教育事業における受講生の月平均人数は、次のとおりであります。

|         | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 前期比 (%) |
|---------|------------------------------------------|---------|
| 月平均受講生数 | 13,951人                                  | 98.5    |